

社会課題の解決を題材にした次世代イノベーター育成プログラム

「KAIIKAI」ベータンラボ」

Presented By  ×  ETIC

プログラム企画骨子のご紹介

2018年9月27日（木）

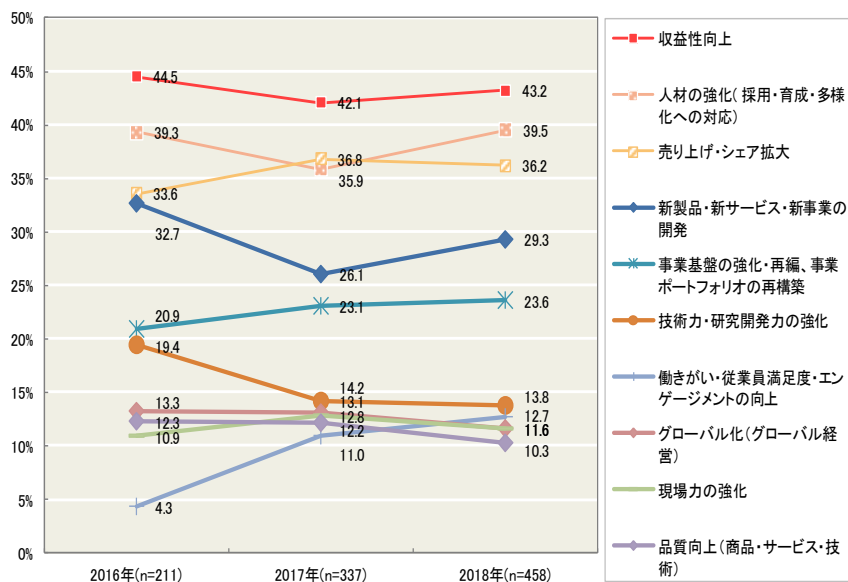
一般社団法人日本能率協会
KAIIKA研究所 所長
近田 高志

**なぜ、『KAIKAイノベーションラボ』を
企画するのか？**

経営課題として『新事業開発』の重要度が高まっている

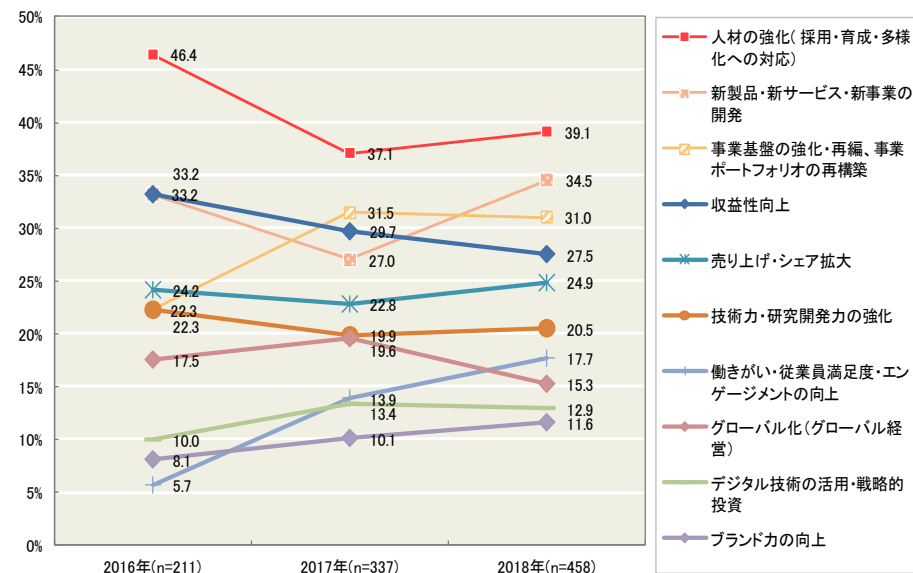
- 「現在」における経営課題として、『新製品・新サービス・新事業の開発』の重要度が高まる。「3年後」の課題についても、第2位の課題へと大きく上昇している。
- 「現在」の課題の上位にある『収益性向上』や『売り上げ・シェア拡大』、「3年後」の課題にある『事業基盤の強化・再編、事業ポートフォリオの再構築』のためにも、『新製品・新サービス・新事業の開発』が不可欠。

■「現在」の課題の主要項目（3年間の推移）



問5 経営課題認識(現在: 合計)

■「3年後」の課題の主要項目（3年間の推移）



問5 経営課題認識(3年後: 合計)

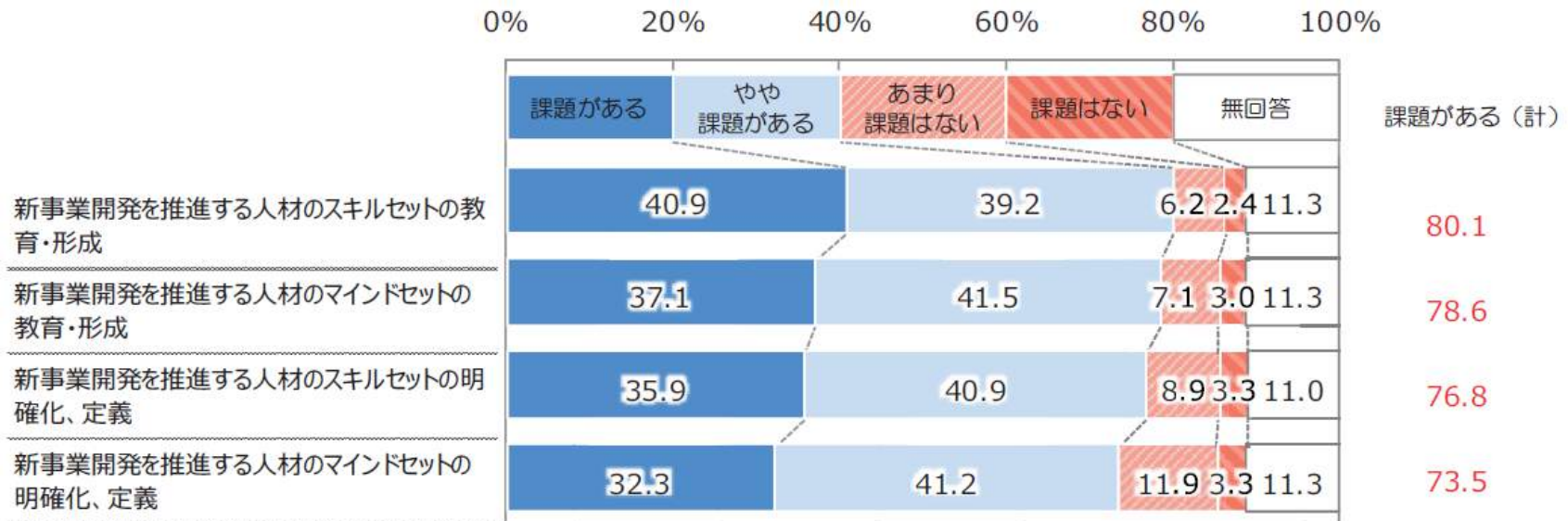
日本能率協会 2018年度『当面する企業経営課題に関する調査』《速報ベースの集計結果》より

※詳細の分析結果は2018年10月に発表します。

新事業開発を推進する人材の育成には課題がある

- 2017年度の経営課題調査によると、新事業開発を推進する人材に求められるスキルセットやマインドセットの明確化・定義に課題があるとする企業が7割以上に達している。
- また、それらのスキルセットやマインドセットの教育・形成については、約8割の企業が課題があると答えている。

■ 新事業開発を推進する人材の育成課題



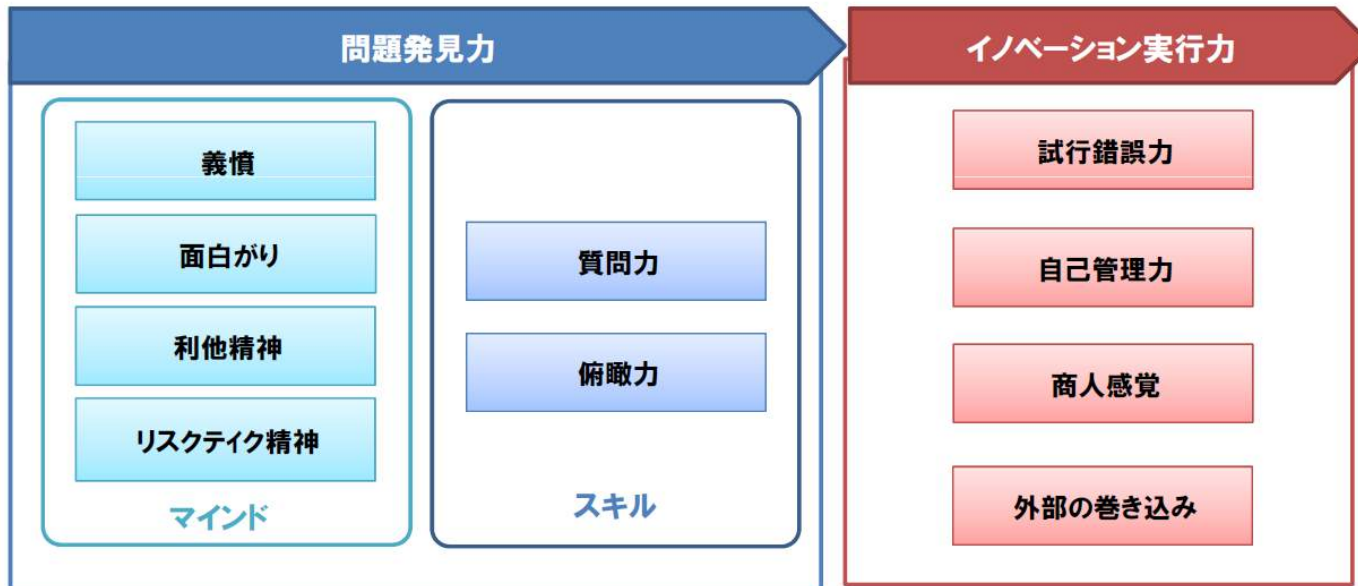
日本能率協会 2017年度『当面する企業経営課題に関する調査』より

新事業開発を推進する人材に求められる素養

➤ 経済産業省の『フロンティア人材研究会報告書』（2012年3月）によると、フロンティア人材には、「問題発見力」と「イノベーション実行力」が求められるとされている。

※当研究会では、義憤や面白がりなどのこだわりを持ってマーケット起点で新事業創造を構想・実行する人材を「フロンティア人材」と定義

フロンティア人材に求められる素養



経済産業省『フロンティア人材研究会報告書』（2012年3月）より

『KAIIKA』とは

組織が社会への感度を高め、社会との関わりを深めることによって、社員一人一人が働いていることの意義を感じ、主体的に考え、成長する。組織としても、全員が目指す方向が共有されて、協力し合い、新しいアイデアが生み出されるようになる。結果として、社会価値が生み出され、個人・組織・社会が共に「開花・開化」する。



個人の成長 = 個人のダイナミズム

組織の中の一人ひとりが、

- ① 自分なりの目標感を持ち
- ② 自律的に考え、行動し
- ③ 成長と貢献が実感できる

組織の活性化 = 組織のダイナミズム

組織において、

- ① ミッションやビジョンが組織の中で一貫しており
- ② お互いが信頼し、部門を越えて協働し
- ③ 新しいアイデアを試み、学習する

社会との関係 = 組織の広がり (社会性)

組織として、

- ① 社会への感度を高め
- ② 社会の多様性を尊重し
- ③ 社会に対して能動的に働きかける

KAIKA事例① JTBグループ



JTB地球いきいきプロジェクト

地域と関わる活動を通じて 「交流文化事業」の意義 を肌で感じる



2012

2012年の創立100周年を機に、



説明会では動画を流しました。
JTBグループの取り組みについては
下記からご覧いただけます

https://kaikaproject.net/awards/history/2015_jtb

KAiKA事例② 日産自動車

EV（電気自動車）で 過疎・高齢化地域を活性化する



社員が地域に赴き、交流を重ね、
何が求められているかを
徹底的に考え抜く



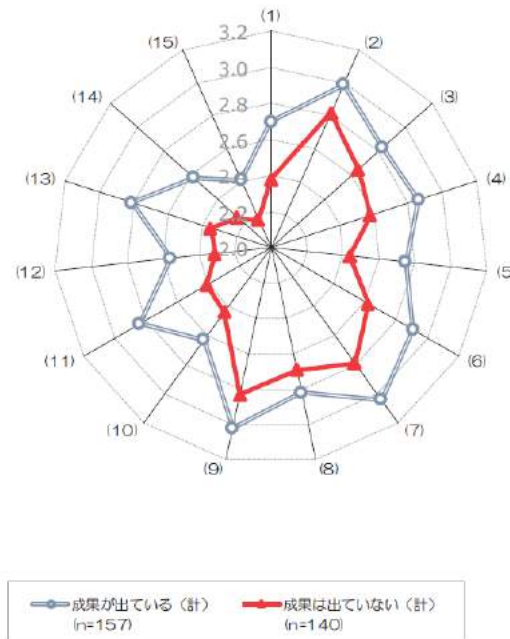
説明会では動画を流しました。
JTBグループの取り組みについては
下記からご覧いただけます

https://kaikaproject.net/awards/history/2016_nissan

新事業開発に成果が出ている企業は、KAIKA度が高い

- 2017年度の経営課題調査では、新事業開発に成果が出ている企業の方が、『KAIKA』の考え方における「社会性」が、より高い傾向にあることが確認された。

■ 新事業開発の成果と社会との関わり方の関係



	成果が出ている (計) (n=157)	成果は出ていない (計) (n=140)	差 赤字下線は有意な差
(1) 自分たちが世の中にどう役立つのかについて、日常的に会話がなされている	2.70	2.38	<u>0.32</u>
(2) 新しい世の中の動きを気にかけて、情報収集することが奨励されている	2.99	2.82	0.17
(3) 世の中にどのような新しい動きがあるかについて、日常的に会話がなされている	2.83	2.65	0.18
(4) 短期視点だけではなく、長期的な視点から社会や事業を考える機会がある	2.86	2.58	<u>0.28</u>
(5) 自分たちの活動が社会の期待に沿っているかどうかを常に確認している	2.75	2.44	<u>0.31</u>
(6) 広く様々な外部の意見や考え方に耳を傾け、参考にしている	2.91	2.62	<u>0.29</u>
(7) 様々な視点で、将来の市場の可能性を、社会の中から汲み取るようとしている	3.04	2.79	<u>0.25</u>
(8) 多様な働き手のニーズや、働き方の潮流をキャッチしようとしている	2.82	2.69	0.13
(9) 様々な業界で起こっている技術革新や新ビジネスの潮流をキャッチしようとしている	3.02	2.83	<u>0.19</u>
(10) 社会の多くは、顧客人として、地域や環境・資源などの社会課題をキャッチしようとしている	2.63	2.44	0.19
(11) 変化する顧客・市場に対して先見性をもった試みを実践している	2.84	2.41	<u>0.43</u>
(12) 先見性をもって、多様な雇用形態、働き方の試みを実践している	2.56	2.31	<u>0.25</u>
(13) 先見性をもって、新しい技術やノウハウを活かした取り組みをしている	2.81	2.35	<u>0.46</u>
(14) 先見性をもって、地域や環境・資源などの社会課題の解決に取り組んでいる	2.58	2.25	<u>0.33</u>
(15) 世の中の変化に対応するため、他社や地域コミュニティ、NPO などとの連携を推進している	2.41	2.17	<u>0.24</u>

■ 「成果が出ている (計)」と「成果は出ていない (計)」の差が0.1以上の場合
■ 「成果が出ている (計)」と「成果は出ていない (計)」の差が-0.1以下の場合

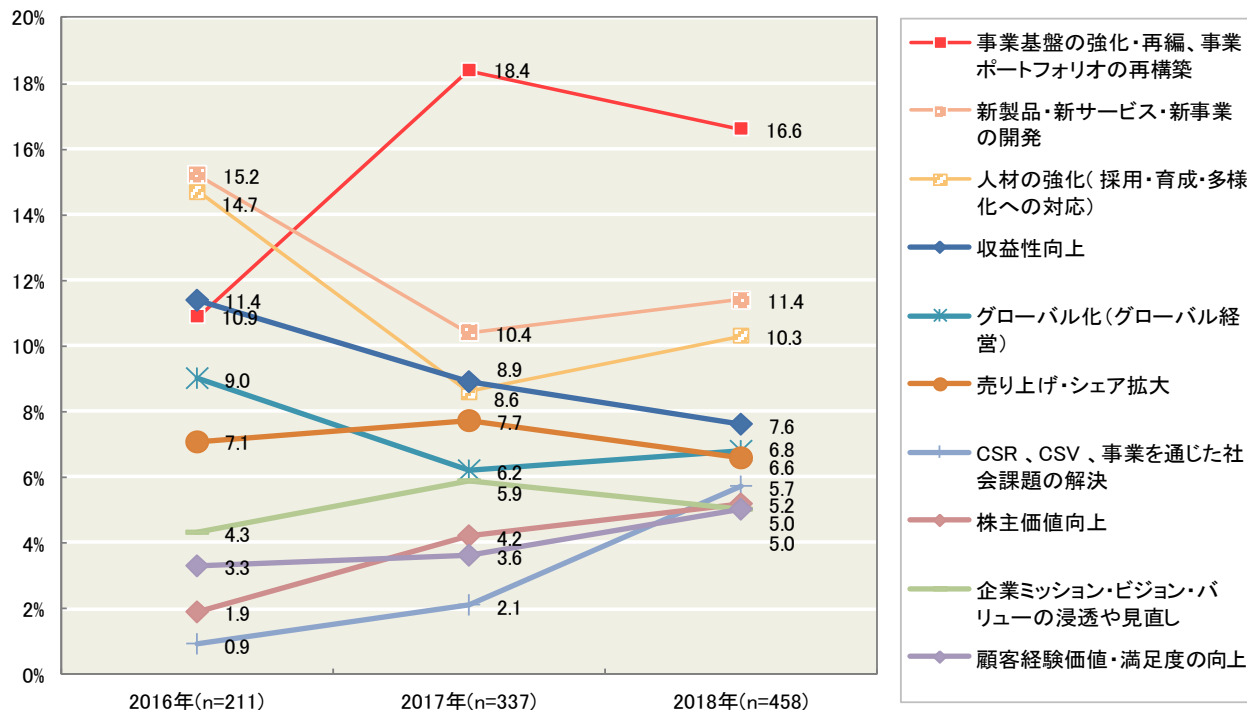
※「当てはまる」～「当てはまらない」までを4点～1点として点数を算出

日本能率協会 2017年度『当面する企業経営課題に関する調査』より

中長期的な経営課題として『社会課題の解決』が重要に

- 「5年後」の経営課題として、「CSR、CSV、事業を通じた社会課題の解決」を重視する比率が、昨年度よりも上昇している。

■「5年後」の課題の主要項目（3年間の推移）



問5 経営課題認識(5年後:1位)

日本能率協会 2018年度『当面する企業経営課題に関する調査』《速報ベースの集計結果》より
 ※詳細の分析結果は2018年10月に発表します。

社会課題の解決を題材にした次世代イノベーター育成プログラム

「KAIKAI」イノベーションラボ」

Presented By  ×  ETIC

コンセプトとプログラム概要

地域社会のフィールドに飛び出して、 社会課題起点で新たな価値を創造するために必要な 発想力とリーダーシップを学ぶ

Presented By  × 

1. 社会起業家との対話を通じて、発想力や行動力のあり方、“本気”の熱を学ぶ
2. 教室ではなく、課題の現場（フィールド）での情報収集・着想・実践を重視する
3. 異業種・異分野との交流による刺激を得て、従来の思考の枠を超える

■ 参加対象

企業や組織の次世代リーダー候補（主に30代～40代を想定）

商品開発、マーケティング、研究・開発部門等の将来のリーダー候補の方々
経営企画部門や事業企画部門で新事業開発を担当しているの方々 など

プログラムの目的

- 企業や組織で新たな価値を創造する次世代イノベーターを育成する。
- そのために必要な素養(姿勢・マインド・リーダーシップ・起業家精神など)を身につける。



1.

社会課題(ニーズ)
起点での発想力



2.

新しい事業を実現
していくための
構想力・実現力



3.

リーダーシップの
源泉となる志・
起業家精神



プログラムの概要

- 特定地域におけるフィールドワーク（自治体や地域住民とのディスカッション）
- 社会起業家との対話
- グループ活動での課題探索・実行プランの検討・発表
- プログラムを通じた各自の気づきの交換

■プログラムイメージ



オリエンテーション

- ・チーム編成
- ・自己開示
- ・ゴールの確認
- ・フィールド概要説明

現地調査

- ・自治体、住民とのディスカッション
- ・社会起業家との対話
- ・地域視座への変更
- ・課題の本質探究

実行プラン検討

- ・有効かつ実現可能な解決策
- ・仮設検証
- ・徹底的な議論
- ・合議による意思決定

発表・検証

- ・資料作成
- ・当事者へのプレゼンテーション
- ・当事者からのフィードバック
- ・受講者同士の気づき交換

本年秋にプログラムを確定し、WEBサイトに公開いたします。

<http://www.jma.or.jp/kaikalab/>

また、**12月にプログラム体験会開催決定！**

詳細は後日ご案内いたします。

ご質問などございましたら、いつでもご連絡ください

KAIKAイノベーションラボ 事務局

一般社団法人日本能率協会 KAIKA研究所内

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL: 03-3434-0380

E-mail: kaikalab@jma.or.jp